

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北関東)		コンビニ（経営者）	・年末にかけて、おせち等がたくさん売れるので、良くなる。
		百貨店（役員）	・消費税増税の反動から、完全に脱却できるとみている。
		家電量販店（店長）	・消費税増税後の余波がなくなり、東京オリンピック需要があるとみている。
		通信会社（営業担当）	・消費税増税の反動も収まり、例年並みの繁忙期になると予想している。
		通信会社（総務担当）	・新入学で新規需要が見込めるため、やや良くなる。
		設計事務所（所長）	・公共工事発注が見込まれ、建設業は仕事が増える。
		設計事務所（所長）	・東京オリンピックの影響で、少しは上向きになるのではないかと。
		商店街（代表者）	・メーカーや問屋から小売店への情報提供や商品展示PR物などの販促品が少なくなり、営業の訪問頻度も減少してきている。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・周辺住人は高齢者が多くなっている。消費税増税が余り響かないと思っていたが、少しずつ影響してきていて、買物も控えめである。
		百貨店（営業担当）	・消費税増税による生活防衛意識の向上は、しばらく継続するとみている。景況回復の兆しは見当たらない。
		百貨店（営業担当）	・キャッシュレスポイント還元は、ゆっくりだが浸透してきた感がある。しかし、支払方法の内訳を見ると、今まで現金で払っていた人がクレジット払いに変えただけで、売上自体は拡大していない。つまり、余分な物は買わず、賢く支払う展開になっている。
		百貨店（店長）	・リフレッシュ開業の効果はある程度持続すると思うが、根本的な景気回復等による力強さに支えられているわけではないため、先行きに予断を許さない。
		スーパー（総務担当）	・クリスマスや年末の客の動きをみているが、回復するとは思えない。
		スーパー（商品部担当）	・キャッシュレス決済利用が伸びているものの、売上には比例していない。ここ数か月の来客数の推移をみる限り、大きく変化する要素は見当たらない。また、温暖化の影響が降雪が少ないことも、多少の不安材料である。
		コンビニ（経営者）	・景気等に左右されるが、コンビニは本部のキャンペーン、様々な政策、アプリのおすすめ等を徹底することで、売上の維持は可能ではないか。景気はそれほど良くないかもしれないが、客のニーズにひとつひとつ合わせることで、売上の確保は可能なので、一生懸命やるだけである。
		コンビニ（経営者）	・東京オリンピック後が心配だが、大きく変化はないのではないかと。労働環境改善等の経費が増え、人手不足や賃金上昇に対する不安が大きく、経営継続の負担となっている。
		コンビニ（経営者）	・客からの話や報道などでも、余り明るい話を聞かない。
		コンビニ（店長）	・近隣にある公共機関の建物が、耐震構造の問題で廃虚と化している等、客の増加は考えられない状況である。
		衣料品専門店（統括）	・10月の消費税増税で、客が節約志向になっている。また、インターネット等の普及で、買物に出掛けなくても必要な物が買えるため、街に出る人が随分と少なくなってきた。今後もこうした状況が続くのではないかと心配している。
		衣料品専門店（販売担当）	・50～60代、そのなかでも年金受給世代の方たちが、これから高齢化していくのと同時に、当店のような取扱商品群は、社会からほとんど必要とされなくなるのではないかとこの危機感を持っている。その辺も踏まえて今後どうするか、検討中である。
	家電量販店（営業担当）	・前年は電子マネーのポイント還元イベントがあり、全体が盛り上がった。その販売量、金額をカバーしきれていない。今後も苦戦が予測されるものの、東京オリンピック需要に期待したい。	
	乗用車販売店（経営者）	・この地域は大規模小売店を除くと、商業、特にサービス業や飲食店などの落ち込みが大きい。多くの店が先行きを心配しているようである。	
	乗用車販売店（販売担当）	・毎回同じ回答になってしまうが、2～3か月先に、極端に悪い材料や良い材料があるわけではない。当社は2～3か月前から良い状態でずっと推移しているので、新車、中古車の販売、車検、定期点検の入庫率はさほど変わらず、このまま推移していく。	

住関連専門店（仕入担当）	・消費増税後の節約志向は継続する。特に生活必需品の単価下落が顕著で、消費者は10%の税負担を実感し始めている。
その他専門店〔靴小売業〕（経営者）	・小売業全体が天候に左右されている。大型台風による消費意欲の減退と世界的な貿易紛争が、地域産業に影響している。物に対する価値観が変化しているため、気持ちが物の消費へ向かわないようである。
その他専門店〔燃料〕（従業員）	・受注残に変化はない。
一般レストラン（経営者）	・消費増税の影響は薄れてくるだろうが、「節約するならばまず外食を減らす」との声を、報道などでも耳にしており、良くなる要素が見当たらない。
その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・米中を初めとした国際情勢や、国内の少子高齢化、消費増税などの影響が懸念されるが、現時点では、心理的な重しとなっている面はあるものの、海外取引の関連先を除いては、直接的な影響が出るまでには至っていないようである。
都市型ホテル（スタッフ）	・台風19号や豚コレラ、地域経済の汚職事件など不確定要素による売上減が約2000万円と、響いている。少しずつ持ち直してはいるが、定例案件以外の受注が伸びておらず、予断を許さない状況である。
都市型ホテル（営業担当）	・確実に悪くなるという決定的な要因はない。また、良くなる要素も見受けられないので、変わらない。
都市型ホテル（副支配人）	・2月中旬頃までは、年間の閑散期を迎えるため、前年並みの売上を維持していけるように最善を尽くしていく。2月下旬からはインバウンドの引き合いも多く、比較的安定した売上が見込めそうである。
旅行代理店（所長）	・いよいよ東京オリンピック、パラリンピックイヤーに入り、関連する旅行需要は堅調に推移すると思われる反面、一般の旅行需要は冷え込むという意見が多方面から聞こえてくる。
タクシー（経営者）	・夜の動きが悪いので、この先も変わらない。
通信会社（経営者）	・年度末に向けても、期待できる要素が一切見えない。
通信会社（経営者）	・消費増税の影響や、来年の第5世代移動通信システムをにらんで、しばらくは動きが少ないとみている。
ゴルフ場（総務担当）	・1～3月はクローズとなるため、前年と変わらない。
住宅販売会社（経営者）	・税制等の起爆剤になる変更もなく、相変わらず物件の動きは鈍いのではないかと。
住宅販売会社（経営者）	・土地は、価格の安い物件には引き合いがあるものの、一般的に売却物件が少なくなったようである。ただし、最近は、空き家住宅が随分と目に付くようになり、値段が折り合えば、買い手が多少は増えてきている感じもしている。
一般小売店〔青果〕（店長）	・年末になっても、全くいつもの年末らしさがない。一番の稼ぎ頭の干し芋も、台風の被害による減産と人手不足による作業の遅れで、販売できない状態である。
コンビニ（経営者）	・2～3か月先には、単価の高い商材は余りない上に、イベント等もないので、やや悪くなる。
自動車備品販売店（経営者）	・素直に物が欲しいときに買い、お金はほどほど使った方が良くと思う心情を、消費増税と意味の分からない補助金が、そぎ落としているような今の体制は余り良くない。
住関連専門店（店長）	・災害で計画以上の出費をしている方が多いと考えられるため、やや悪くなる。
一般レストラン（経営者）	・例年の傾向であるが、年末年始で少し消費した分、反動が来る。来夏の東京オリンピックに向けて、貯蓄する傾向も強まると考える。
一般レストラン〔居酒屋〕（経営者）	・年末年始の出費等で、動きが鈍くなる予想をしている。
スナック（経営者）	・災害復興が落ち着き、少し客足が出てくるかと期待はしているが、なかなか平日の客の数字は伸びがないのではないかと。
都市型ホテル（経営者）	・地元大手企業グループの他社への売却や営業体制、企業関係の変更等があり、良くなる要因が皆無である。
都市型ホテル（営業）	・当ホテルは、名前等の知名度が上がって地域に浸透し、忘年会の利用は多いが、新年会の利用が極端に少なくなっている。どちらか1つという傾向にあるものと思われるので、来年はスタート早々厳しい状況にある。
旅行代理店（経営者）	・来客数が減少しており、高額商材がなかなか売れない。
タクシー運転手	・忘年会や新年会の変動で、悪くなる可能性がある。地方では、まだ悪い状況が続く。

	タクシー（役員）	・労働者不足でやや悪くなる。
	通信会社（経営者）	・暮れはいつも忙しいので何とも言えないが、消費税増税の影響はないように感じる。そもそも壊れなければ買換えないというマインドは今も変わらないので、景気うんぬんという問題でもない。
	テーマパーク（職員）	・台風19号以降、消費税増税の影響や祝日の日並び、悪天候等、様々な要因が重なって来園者数も減少していることから期待が持てない。
	競輪場（職員）	・全国発売の記念競輪の売上が、大台の50億円を割り込むようになってきている。
	× 一般小売店〔家電〕（経営者）	・消費税増税の影響で、皆の財布のひもが固くなっている。大企業ではボーナスが増えたというが、中小、零細企業ではかえってマイナスになっている。いい加減にしてほしい。
	× 観光型ホテル（経営者）	・東京オリンピック、パラリンピックはあるが、その前には何もない。今年は観光が良くなるとは思えない。過去のオリパラのデータを見ても、当年よりも次年度から観光が伸びているようである。いずれにしても、今後3か月に良くなる材料が見いだせないで、相対的に悪くなる。
	× 美容室（経営者）	・台風19号による水害の影響は、作付不能の田畑が予想以上に多く、消費者購買力減少の懸念があることである。
	× その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・しばらくは低価格競争が続く。自動車整備事業者は売上を改善するための生き残りに必要な、設備投資にお金を回せない状態が続く。1～2月の閑散期を過ぎても、3月の繁忙期は期待できない。
企業 動向 関連 (北関東)	-	-
	金属製品製造業（経営者）	・得意先の予定を聞いているが、これから来年に向けて、今よりは受注量が増加するという話を聞いているので、希望を持っている。
	一般機械器具製造業（経営者）	・3月の期末に向けて、急ぎの案件へ対応しなければならない状況である。
	輸送用機械器具製造業（経営者）	・自動車の北米販売が好調で、やや良くなる。
	建設業（総務担当）	・台風19号の災害復旧工事発注が、本格化してくると思うので、仕事量はかなりあるとみている。
	不動産業（経営者）	・新年度を控えているため、やや良くなる。
	その他サービス業〔情報サービス〕（経営者）	・1～3月は納入案件が多く、収益が改善する。
	窯業・土石製品製造業（総務担当）	・人手不足が出ている。
	金属製品製造業（経営者）	・やや悪くなるかと思ったら、月末に掛けてはたばたと注文が舞い込んでくる。
	輸送用機械器具製造業（経営者）	・2～3か月前も今もだが、受注量、販売量、取引先の様子が良い会社もあれば悪い会社もある。また、新規開拓をすれば、まずまずの会社もあるので、2～3か月先も変わらない。
	その他製造業〔消防用品〕（営業担当）	・しばらくはこのまま推移する。
	建設業（開発担当）	・公共工事は現政権のもと順調である。前政権時は政権運営のためとはいえ「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズで、悪者扱いされたが、昨今の自然災害を考えれば、建設業は不可欠な業種である。
	輸送業（営業担当）	・年が変わると、新生活商材の白物家電、洗濯機、冷蔵庫等や関連商材の輸送が増えてくる。特に、インターネット通販向けの物量が増える予定である。ただし、現状の原油高が続くと予想されるため、利益は薄くなりそうである。
	経営コンサルタント	・新年度に向けて、東京オリンピックもあり、需要面は期待できる。ただし、秋の台風の影響で設備投資や業務需要が追い付かず、逆に地域の景気の足が引っ張られるとも考えられる。
	社会保険労務士	・低調な状態が続くかボーナスも伸びず、政府による補正予算等の景気対策頼みの状況である。
	食料品製造業（経営者）	・消費税増税後、すぐには単価が上がらなかったが、ここへ来て、いろいろな商品単価の値上げが始まっている。これからじわじわと景気への悪影響が始まるような気がする。
	化学工業（経営者）	・受注見込みや引き合い等が減少傾向にあり、やや悪くなるのではないかと危惧している。

		電気機械器具製造業（経営者）	・受注が激減してしまっているのので、どうにもならなくなっている。全般的に他の業種でも、受注量がかなり減っている。
		不動産業（管理担当）	・当社は60歳を過ぎた社員を嘱託として再雇用してきたが、高齢化してきている。入替えの再雇用を探しているものの、当社の欲しい人材とかい離があり、なかなか採用に至らない。業務全体も微減なので、今後も苦しい状況が続く予想で、勤続年数の長い従業員にシワ寄せがきている。既存の従業員で回していかななくてはならないので、人練りが大変になりそうである。
		広告代理店（営業担当）	・取引先では年度末までに広告予算を削減する意向が強く、消費税増税の影響による販売不振は、まだしばらくは続く。
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・年末の挨拶に行った同業者たちも皆、受注は芳しくないということである。
雇用 関連 (北関東)		-	-
		人材派遣会社（経営者）	・建設関連は正月からの動きが少し停滞するので、消費に向く。正月用品もおせちを始め、かなり多くの商材が出ており、こういったところから少しは活性化できればという狙いもあると思うので、食品関係は良いのではないかと。衣料は余り動きがないが、正月の福袋などから、多少動きが上向く。
		人材派遣会社（社員）	・来年度の法改正を前に、取引先の人件費予算が増えないなか、雇用形態の見直しも含めて慎重な動きが予想される。
		人材派遣会社（管理担当）	・自動車部品関連は、生産計画が変わらないため低迷している。
		職業安定所（職員）	・11月の新規求人数は前月に比べ約19%減、前年同月比では17.7%減となっている。事業所からは、「以前に比べ仕事量が落ち着いてきた」との声はあるが、現状に大きな変動はない。
		職業安定所（職員）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動は、来年3月くらいで一段落するという見方もあるが、今後の動向は不透明である。
		職業安定所（職員）	・人手不足企業はいまだに多い一方、求人数は前年と比べて減少している。また、一部休業する事業所もあったりと、景気が上向きになることはないのではないかと。
	×	-	-